

平成 29 年度

支部通常総会議案

平成 29 年 5 月 15 日（月）

於：名古屋逓信会館

公益社団法人土木学会中部支部

目次

1. 平成28年度中部支部功績賞受賞者	1
2. 平成28年度中部支部優秀研究発表賞・技術賞受賞者	1
2.1 優秀研究発表賞受賞者	1
2.2 技術賞受賞者	1
3. 平成28年度中部支部長賞受賞者	1
4. 平成28年度選奨土木遺産認定施設	2
5. (議案第1号) 平成28年度事業報告	3
5.1 主催行事	3
5.2 共催・協賛・後援行事	5
5.3 会議	7
6. (議案第2号) 平成28年度決算報告	10
6.1 決算書	10
6.2 貸借対照表	12
6.3 正味財産増減計算書及び内訳表	13
6.4 監査結果報告書(写)	16
7. (議案第3号) 中部支部規程の改正	17
7.1 中部支部規程 新旧対照表	17
7.付 中部支部規程(改定案)	19
8. (議案第4号) 平成29年度中部支部役員(案)	23
8.1 平成29年度中部支部支部長候補者	23
8.2 平成29年度中部支部商議員	23
8.3 平成29年度中部支部監査役員	23
8.付 平成29年度中部支部役員名簿(案)	24
9. 平成29年度事業計画	26
9.1 会議	26
9.2 行事	26
9.3 調査研究委員会	27
9.4 中部支部80周年記念事業準備委員会	27
9.5 その他	27
10. 平成29年度会計予算	28
付. 平成29年度中部支部選出本部役員・本部委員会委員名簿	30
付. 平成29年度支部事務局役員一覧表・企画WG担当一覧表	31
付. 平成29年度中部支部賛助会員芳名録	32
付. 土木学会中部支部公印取扱規則(28.12.21 制定)	34
付. 土木学会中部支部支部長賞(学生表彰)授与規定(28.12.21 制定)	36

1. 平成28年度中部支部功績賞受賞者

渡辺 恭久 氏 (平成19年度 中部支部長)

野田 豊範 氏 (平成22年度 中部支部長)

2. 平成28年度中部支部優秀研究発表賞・技術賞受賞者

日 時：平成29年3月3日(金)

場 所：金沢大学

発表論文：309件 参加人数536名

2.1 優秀研究発表賞受賞者

- | | |
|------|--|
| 第Ⅰ部門 | 猪飼 豊樹 (名城大学大学院)
「T型溶接継手の延性破壊シミュレーション手法に関する一検討」 |
| 第Ⅱ部門 | 菊 雅美 (岐阜工業高等専門学校)
「UAVによる空撮画像から礫の粒径分布を算定する手法に関する一考察」 |
| 第Ⅲ部門 | 堀 耕輔 (名古屋工業大学)
「異なる含水比が敷砂緩衝材の衝撃緩衝性能に及ぼす影響」 |
| 第Ⅳ部門 | 亘 陽平 (長野工業高等専門学校)
「交通拠点の回遊トリップ勢力圏のアクセシビリティ指標に基づく集客力評価分析」 |
| 第Ⅴ部門 | 遅 舜元 (名古屋大学)
「せん断補強筋を有するせん断破壊するRCはりの寸法効果に対する解析的検討」 |
| 第Ⅵ部門 | 富岡 明 (岐阜大学)
「既設アンカー切土のり面の確率的安全性評価」 |
| 第Ⅶ部門 | 野中 一鴻 (名古屋大学大学院)
「人口統計を考慮した都市構造物のマテリアルストック・フロー分析
-名古屋市中心部と和歌山市中心部を対象として- |

2.2 技術賞受賞者

- | | |
|------|---|
| 施工部門 | 落河 崇征 (豊田市)
「自然環境と生活環境に配慮した人工河川・新安永川の建設」 |
|------|---|

3. 平成28年度中部支部支部長賞受賞者

愛知工業大学 工学部都市環境学科 大久保 亮祐

石川工業高等専門学校 環境都市工学科 瀬川 莉子
石川工業高等専門学校 専攻科環境建設工学専攻 出村 隆能
金沢工業大学 環境・建築学部環境土木工学科 野馬 沙央里
金沢工業大学大学院 工学研究科環境土木工学 石井 一騎
岐阜工業高等専門学校 環境都市工学科 浦崎 幹八郎
岐阜大学工学部 社会基盤工学科 高橋 周斗
岐阜大学大学院 工学研究科社会基盤工学専攻 安藤 宏恵
近畿大学工業高等専門学校 吉田 雄登
信州大学工学部 土木工学科 秋山 大輔
信州大学大学院 理工学研究科修士課程土木工学専攻 YONJAN SANTOSH
大同大学工学部 建築学科土木・環境専攻 村田 大輔
大同大学大学院 工学研究科都市環境デザイン学専攻土木・環境コース 吉川 慎平
中部大学 工学研究科建設工学専攻 村瀬 将隆
中部大学 工学部 都市建設工学科 瀨瀬 直寛
富山県立大学大学院 工学研究科環境工学専攻 三原 一輝
豊田工業高等専門学校 専攻科建設工学専攻 中根 康智
豊田工業高等専門学校 環境都市工学科 LIM JIA YEN
長野工業高等専門学校 環境都市工学科 市川 晃己
三重大学大学院 生物資源学研究科共生環境学専攻 長岡 誠也
名城大学理工学部 社会基盤デザイン工学科 山田 聡徳
名城大学理工学研究科 建設システム工学専攻 石川 雄己

(教育組織名称五十音順)

4. 平成28年度選奨土木遺産認定施設

名古屋港跳上橋 (名古屋港管理組合)
三重高等農林学校農場の給水井戸 (三重大学)
宮川提 (三重河川国道事務所)
向野橋 (名古屋市 緑政土木局)

(議案第1号)

5. 平成28年度事業報告

5.1 主催行事

(1) 技術講習会

- 第1回 平成28年4月21日(木) 於：愛知県産業労働センター 参加者：70名
「技術士資格取得のためにー建設部門の二次試験に備えるー」講習会
- 第2回 平成28年7月15日(金) 於：名古屋工業大学 参加者：38名
「土木技術者の倫理を考えるー人と土木とー」講習会
- 第3回 平成28年11月9日(水) 於：愛知県産業労働センター 参加者：69名
「施工性能にもとづくコンクリートの配合設計・施工指針(2016年版)」講習会
- 第4回 平成29年2月10日(金) 於：石川工業高等専門学校 参加者：43名
「UAVの運用と土木分野における利活用」
- 第5回 平成29年3月25日(土) 於：金沢市異業種研修会館 参加者：20名
「技術士資格取得のためにー建設部門の二次試験に備えるー」講習会

(2) 土木の日関連行事

① 親子ふれあい見学会

橋をつくる×ミル×マナブ「世紀の難工事?ペーパーブリッジを架ける!」

平成28年 7月24日(日)

見学先：ペーパーブリッジ教室、松川橋、富山大橋等

参加者：18名

② 市民見学会

- ・<石川県> 「親子でドボク探検!」 平成28年10月 1日(土)
見学先：神谷内トンネル、金沢外環状道路海側幹線、金沢港御供田国際コンテナターミナル、
金沢城公園 参加者：38名
- ・<愛知県> 「ふらぁ〜り、土木の旅 ～間近で見る巨大構造物～」 平成28年11月12日(土)
見学先：名古屋環状2号線、刈谷ハイウェイオアシス、矢作ダム 参加者：38名
- ・<静岡県> 「伊豆へのゲートウェイ!土木の役割・大切さを学ぼう」 平成28年11月19日(土)
見学先：国道136号土肥拡幅工事、国道136号下船原バイパス工事、天城北道路
参加者：33名

③ エクスカーション

- 「中川運河から見る今・昔 ～都市開発と防災～」 平成28年 8月26日(金)
- ・見学先：中川運河、松重閘門、露橋水処理センター、リンナイ倉庫、岡谷鋼機倉庫 等
参加者：愛知社会科教育研究会海部支部 教師20名

(3) 中部支部選奨土木遺産パネル展示

- 平成28年10月20日(木)～10月21日(金) 於：吹上ホール 参加者：2173名
建設技術フェア2016in中部内

(4) 研究発表会

平成29年 3月 3日(金) 於：金沢大学 参加者：536名
講演発表論文件数：I～VII部門 309件

(5) 土木出前講座

- ① 平成28年 5月 9日(月) 於：愛知県立春日井高等学校 参加者：28名
「地震と津波」 講師：名古屋大学 中村友昭氏
- ② 平成28年 6月18日(土) 於：株式会社光建 大会議室 参加者：90名
「地盤の調べ方」 講師：松坂鑿泉(株) 由井恒彦氏
- ③ 平成28年 6月30日(木) 於：愛知県立起工業高等学校 参加者：18名
「液化化しそうな地盤とは？作って調べてみよう」 講師：名古屋大学 山田正太郎氏
- ④ 平成28年 7月11日(月) 於：愛知県立小坂井高等学校 参加者：41名
「橋のふしぎ」 講師：名古屋工業大学 永田和寿氏
- ⑤ 平成28年 8月20日(土) 於：名古屋港湾会館 参加者：51名
「地震と津波、津波と高潮」 講師：名古屋大学 水谷法美氏
- ⑥ 平成28年11月 1日(火) 於：愛知県立鶴城丘高等学校 参加者：28名
「阪神・淡路大震災ならびに東日本大震災からの教訓と大震災への対応について」
講師：名古屋工業大学名誉教授 山本幸司氏
- ⑦ 平成28年11月 8日(火) 於：愛知県立鶴城丘高等学校 参加者：28名
「自然災害に強い町造りの初歩」 講師：名古屋工業大学 張 鋒氏
- ⑧ 平成28年11月17日(木) 於：愛知県立海翔高等学校 参加者：28名
「電子紙芝居を使い、水害について考えるワークショップ」 講師：名古屋工業大学 秀島 栄三氏
- ⑨ 平成29年 1月12日(木) 於：岡崎市立北中学校 参加者：190名
「液化化しそうな地盤とは？作って調べてみよう」 講師：名古屋大学 中井 健太郎氏

(6) 自治体ランチ(愛知県)：イブニングサロン

- ① 平成28年 5月27日(金) 於：豊川高等学校 参加者：19名(学生 7名、社会人12名)
- ② 平成28年 6月17日(金) 於：大同大学 参加者：22名(学生10名、社会人12名)
- ③ 平成28年 7月 4日(月) 於：豊橋技術科学大学 参加者：22名(学生11名、社会人11名)
- ④ 平成28年10月18日(火) 於：椋山学園大学 参加者：28名(学生16名、社会人12名)

(7) 学生と技術者の意見交換会

平成28年12月12日(月) 於：名古屋市公会堂
テーマ：「国土の基盤を支える土木技術者－我々はこれから何を学ぶべきか－」
参加者：土木工学を専攻する中部圏大学の1～2年生 参加者：199名
講演者：パンフィックコンサルタンツ(株) 市川貴也氏
国土交通省中部地方整備局 金田達也氏
矢作建設工業(株) 相澤治氏
パネルディスカッション&質疑応答

(8) 学習支援講座

平成28年 8月24日(水) 於：カモメリア(豊橋市) 参加者6名
第14回 先生のための「社会資本」の役割について学ぶ学習支援講座

(9) 調査研究委員会報告会

- 平成29年 3月 3日(金) 於: 金沢大学 参加者: 37名
「地区防災計画の策定支援方法検討委員会」 委員長: 中村 光 (名古屋大学)
「辰巳用水における土木技術の再考とそれがもたらす今日的意義」 委員長: 池本 敏和 (金沢大学)
「積雪寒冷地におけるコンクリート構造の劣化と健全度評価の適正化に関する調査委員会」
委員長: 久保 善司 (金沢大学)

5.2 共催・協賛・後援行事

(1) 共催行事

- ① 建設技術フェア2016 in 中部
平成28年10月20日(木)～10月21日(金) 於: 吹上ホール (名古屋市中小企業振興会館)
主催: 国土交通省中部地方整備局、名古屋国際見本市委員会
- ② 橋梁技術発表会及び講演会
平成28年10月28日(金) 於: 東建ホール・丸の内
主催: (社)日本橋梁建設協会

(2) 協賛行事

- ① 総会・特別講演
平成28年 6月 3日(金) 於: 日本設計工学会東海支部
主催: 公益社団法人 日本設計工学会東海支部
- ② 機械製図講習会
平成28年6月および8月 於: 名城大学天白キャンパス
主催: 公益社団法人 日本設計工学会東海支部
- ③ 第50回化学工学の進歩講習会
平成28年11月 9日(水)～10日(木) 於: 名古屋市工業研究所
主催: 公益社団法人 化学工学会東海支部
- ④ 設計フォーラム
平成28年11月25日(金) 於: 日本設計工学会東海支部
主催: 公益社団法人 日本設計工学会東海支部

(3) 後援行事

- ① 「道路橋床版の長寿命化対策に関わる技術講習会」
平成28年 5月10日(火) 於: 名古屋国際センター 別棟ホール
主催: 一般社団法人 日本建設保全協会
- ② 「NATMとシールドトンネルの設計と実際講習会」
平成28年 6月17日(金) 於: 中部大学名古屋キャンパス三浦記念会館
主催: 公益社団法人 地盤工学会中部支部
- ③ 「中部地方の橋をどう守るのかを考えるシンポジウム」
平成28年 8月19日(金) 於: 名古屋大学 東山キャンパス
主催: 東海構造研究グループ

- ④ セメント系固化材の利活用セミナー
平成28年 8月24日(水) 於：ルブラ王山
主催：一般社団法人 セメント協会
- ⑤ 第24回「知多から世界へ」講演会inセントレア
平成28年 8月26日(金) 於：中部国際空港(株) 第2セントレアビル
主催：特定非営利活動法人「知多から世界へ」
- ⑥ 平成28年度 第1回見学会・第1回講演会
「名古屋港港湾整備および航路浚渫土砂の有効利用に関する見学会および講演会」
平成28年 9月28日(水) 於：名古屋ガーデン埠頭ポートビル
主催：公益社団法人 日本材料学会東海支部
- ⑦ 第26回建設コンサルタント業務技術発表会
平成28年10月12日(水) 於：愛知県産業労働センター(ウインクあいち)
主催：一般社団法人 建設コンサルタンツ協会中部支部
- ⑧ SGST 平成28年度第4回定期研究会(特別会)「ヨーロッパの橋梁の動向」
平成28年10月24日(月) 於：名城大学天白キャンパス研究実験棟Ⅱ多目的室
主催：東海構造研究グループ(SGST)
- ⑨ 平成28年度土木見学バスツアー
平成28年10月29日(土) 於：丸山ダム・新丸山ダム工事現場、旧八百津発電所資料館 等
主催：公益財団法人 岐阜県建設研究センター
- ⑩ セメント系固化材の利活用セミナー
平成28年11月 2日(水) 於：金沢商工会議所会館1Fホール
主催：一般社団法人セメント協会
- ⑪ 第11回新聞紙で作る高速道路“橋”コンテスト
平成28年11月 5日(土) 於：電気文化会館会館イベントホール
主催：中日本高速道路(株)名古屋支社
- ⑫ 現場技術者のための土質力学：第3回講習会
平成28年12月 7日(水) 於：金沢大学サテライトプラザ 3F・集会室
主催：公益社団法人 地盤工学会北陸支部
- ⑬ 第10回P Iセミナー「情報通信技術が変える建設産業の将来」
平成28年12月16日(金) 於：愛知芸術文化センター12階アートスペースA
主催：一般社団法人 社会基盤技術評価支援機構・中部
- ⑭ 講習会「コンクリート構造物の長寿命化」
平成29年 1月31日(火) 於：名古屋大学ES総合館 ESホール
主催：公益社団法人 日本コンクリート工学会中部支部
- ⑮ 文部科学省「成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進」事業コンソーシアムシンポジウム『あたりまえな“みち”のために』
平成29年 2月 3日(金) 於：今池ガスホール
主催：国立大学法人 岐阜大学工学部
- ⑯ 第25回「知多から世界へ」講演会inセントレア
平成29年 2月 6日(月) 於：中部国際空港(株) 第2セントレアビル
主催：特定非営利活動法人「知多から世界へ」

5.3 会議

(1) 支部総会

平成28年 5月16日(月) 15:00~18:30 於:レセプションハウス 名古屋通信会館

総会参加者:総会196名

特別講演 「土木の広報」～なぜ理解されないのかー「伝わらない」と悩むすべての技術者へ～

日経BP社 建設局編集委員 西村 隆司 氏

特別講演・交流会参加者:224名

(2) 顧問会

第1回 平成28年12月21日(水) 於:ウインクあいち 出席者 7名

(3) 商議員会

第1回 平成28年 9月30日(金) 於:中部支部事務所 出席者 20名

第2回 平成28年12月21日(水) ウインクあいち 出席者 10名

第3回 平成29年 2月22日(水) 中部支部事務所 出席者 15名

(4) 幹事会

第1回 平成28年 5月25日(水) 於:中部支部事務所 出席者 45名

第2回 平成28年 6月15日(水) 中部支部事務所 出席者 38名

第3回 平成28年 7月20日(水) 中部支部事務所 出席者 40名

第4回 平成28年 9月21日(火) 中部支部事務所 出席者 35名

第5回 平成28年10月19日(水) 中部支部事務所 出席者 37名

第6回 平成28年11月16日(水) 中部支部事務所 出席者 41名

第7回 平成28年12月21日(水) ウインクあいち 出席者 25名

第8回 平成29年 2月15日(水) 中部支部事務所 出席者 34名

第9回 平成29年 3月15日(水) 中部支部事務所 出席者 33名

(5) 調査研究委員会選考委員会

第1回 平成28年 7月20日(水) 於:中部支部事務所 出席者 12名

第2回 平成29年 2月15日(水) 中部支部事務所 出席者 12名

(6) 優秀研究発表賞選考委員会

第1回 平成28年 9月13日(火) 於:中部支部事務所 出席者 11名

第2回 平成29年 3月 3日(金) 金沢大学 出席者 16名

(7) 技術賞選考委員会

第1回 平成28年 9月13日(火) 於:中部支部事務所 出席者 7名

第2回 平成29年 3月 3日(金) 金沢大学 出席者 8名

(8) 土木学会選奨土木遺産中部支部選考委員会

第1回 平成28年 7月 7日(木) 於:中部支部事務所 出席者 7名

第2回	平成28年10月4日(火)	中部支部事務所	出席者	5名
第3回	平成28年12月6日(火)	中部支部事務所	出席者	6名
第4回	平成29年3月8日(水)	中部支部事務所	出席者	6名

(9) 戦略会議

第1回	平成28年11月16日(水)	於：中部支部事務所	出席者	7名
第2回	平成29年2月22日(水)	中部支部事務所	出席者	8名

(10) 企画WG

随時

(11) 地域WG

第1回	平成28年5月25日(水)	於：中部支部事務所	出席者	11名
第2回	平成28年6月15日(水)	中部支部事務所	出席者	11名
第3回	平成28年7月20日(水)	中部支部事務所	出席者	11名
第4回	平成28年9月21日(火)	中部支部事務所	出席者	8名
第5回	平成28年10月19日(水)	中部支部事務所	出席者	9名
第6回	平成28年11月16日(水)	中部支部事務所	出席者	8名
第7回	平成28年12月21日(水)	ウインクあいち	出席者	7名
第8回	平成29年2月15日(水)	中部支部事務所	出席者	8名
第9回	平成29年3月15日(水)	中部支部事務所	出席者	7名

(12) 広報WG

第1回	平成28年5月25日(水)	於：中部支部事務所	出席者	9名
第2回	平成28年6月15日(水)	中部支部事務所	出席者	4名
第3回	平成28年7月20日(水)	中部支部事務所	出席者	6名
第4回	平成28年9月21日(火)	中部支部事務所	出席者	6名
第5回	平成28年10月19日(水)	中部支部事務所	出席者	8名
第6回	平成28年11月16日(水)	中部支部事務所	出席者	8名
第7回	平成28年12月21日(水)	ウインクあいち	出席者	8名
第8回	平成29年2月15日(水)	中部支部事務所	出席者	6名
第9回	平成29年3月15日(水)	中部支部事務所	出席者	7名

(13) 講習会WG

第1回	平成28年5月25日(水)	於：中部支部事務所	出席者	6名
第2回	平成28年6月15日(水)	中部支部事務所	出席者	5名
第3回	平成28年7月20日(水)	中部支部事務所	出席者	5名
第4回	平成28年9月21日(火)	中部支部事務所	出席者	7名
第5回	平成28年10月19日(水)	中部支部事務所	出席者	5名
第6回	平成28年11月16日(水)	中部支部事務所	出席者	7名
第7回	平成28年12月21日(水)	ウインクあいち	出席者	6名
第8回	平成29年2月15日(水)	中部支部事務所	出席者	5名
第9回	平成29年3月15日(水)	中部支部事務所	出席者	5名

(14) 発表会WG

第1回	平成28年	5月25日(水)	於：中部支部事務所	出席者	7名
第2回	平成28年	6月15日(水)	中部支部事務所	出席者	6名
第3回	平成28年	7月20日(水)	中部支部事務所	出席者	8名
第4回	平成28年	9月21日(火)	中部支部事務所	出席者	7名
第5回	平成28年	10月19日(水)	中部支部事務所	出席者	6名
第6回	平成28年	11月16日(水)	中部支部事務所	出席者	7名
第7回	平成28年	12月21日(水)	ウインクあいち	出席者	7名
臨時回	平成29年	1月11日(水)	中部支部事務所	出席者	8名
第8回	平成29年	2月15日(水)	中部支部事務所	出席者	8名
第9回	平成29年	3月15日(水)	中部支部事務所	出席者	6名

(議案第2号)
6. 平成28年度決算報告

6.1 決算書

単位:円

収支科目	H28年度決算 ①	H28年度予算 ②	差異 ①-②	平成28年度決算事業別内訳		
				公益目的事業 合計	法人会計	支部内部取引 消去
I. 事業活動収支の部						
1. 特定資産運用収入	8,952	10,000	△ 1,048	8,950	2	
2. 会費収入	(2,629,784)	(2,630,000)	(△ 216)	(2,629,784)	(0)	
(1) 個人	0	0	0	0		
(2) 法人	2,629,784	2,630,000	△ 216	2,629,784		
3. 事業収入	(2,856,000)	(3,180,000)	(△ 324,000)	(2,834,000)	(22,000)	
(1) 広告収入	0	0	0	0		
(2) 行事収入	2,856,000	3,180,000	△ 324,000	2,834,000	22,000	
(3) 受注研究収入	0	0	0	0		
4. 補助金等収入	0	0	0	0		
5. 負担金収入	2,975,931	2,900,000	75,931	0	2,975,931	
6. 寄付金収入	200,000	200,000	0	200,000		
7. 雑収入	(7,171)	(4,000)	(3,171)	(4,900)	(2,271)	
(1) 受取利息	137	3,000	△ 2,863	0	137	
(2) 雑収入	7,034	1,000	6,034	4,900	2,134	
8. 繰入金収入	(14,065,500)	(13,981,000)	(84,500)	(12,379,288)	(12,362,000)	(△ 10,675,788)
(1) 本部会計繰入金収入	14,065,500	13,981,000	84,500	1,703,500	12,362,000	
(2) 他会計繰入金収入	0	0	0	10,675,788		△ 10,675,788
事業活動収入計 (A)	22,743,338	22,905,000	△ 161,662	18,056,922	15,362,204	△ 10,675,788
1. 事業費	(14,529,465)	(16,457,000)	(△ 1,927,535)	(14,529,465)	(0)	
(1) 行事費	4,754,815	6,060,000	△ 1,305,185	4,754,815	-	
(2) 調査研究費	791,539	900,000	△ 108,461	791,539	-	
(3) 表彰費	230,772	300,000	△ 69,228	230,772	-	
(4) 受注研究費	0	0	0	0	-	
(5) 研究等助成費	0	0	0	0	-	
(6) 委員会費	0	0	0	0	-	
(7) 広報費	658,660	670,000	△ 11,340	658,660	-	
(8) 全国大会事業費	0	0	0	0	-	
(9) 土木の日事業費	817,469	1,060,000	△ 242,531	817,469	-	
(10) 事業管理費	(7,276,210)	(7,467,000)	(△ 190,790)	(7,276,210)	(0)	
① 給料手当	2,584,270	2,550,000	34,270	2,584,270	-	
② 臨時雇人給	490,220	490,000	220	490,220	-	
③ 退職掛金	60,000	60,000	0	60,000	-	
④ 法定福利費	437,428	451,000	△ 13,572	437,428	-	
⑤ 福利厚生費	3,150	6,000	△ 2,850	3,150	-	
⑥ 備品消耗品費	154,251	170,000	△ 15,749	154,251	-	
⑦ 発送通信費	115,464	140,000	△ 24,536	115,464	-	
⑧ 水道光熱費	71,081	96,000	△ 24,919	71,081	-	
⑨ 賃借料	2,427,205	2,500,000	△ 72,795	2,427,205	-	
⑩ 施設維持費	51,078	46,000	5,078	51,078	-	
⑪ 会議費	393,455	418,000	△ 24,545	393,455	-	
⑫ 謝金・賞金	0	0	0	0	-	
⑬ 渉外費	0	0	0	0	-	
⑭ 広報宣伝費	0	0	0	0	-	
⑮ 租税公課	11,850	12,000	△ 150	11,850	-	
⑯ 旅費交通費	440,203	482,000	△ 41,797	440,203	-	
⑰ 手数料	25,661	30,000	△ 4,339	25,661	-	
⑱ 雑費	10,894	16,000	△ 5,106	10,894	-	
2. 管理費	(7,276,200)	(7,448,000)	(△ 171,800)	(0)	(7,276,200)	
(1) 給料手当	2,584,269	2,550,000	34,269	-	2,584,269	
(2) 臨時雇人給	490,220	490,000	220	-	490,220	
(3) 退職掛金	60,000	60,000	0	-	60,000	
(4) 法定福利費	437,425	449,000	△ 11,575	-	437,425	
(5) 福利厚生費	3,150	4,000	△ 850	-	3,150	
(6) 備品消耗品費	154,251	170,000	△ 15,749	-	154,251	
(7) 発送通信費	115,462	140,000	△ 24,538	-	115,462	
(8) 水道光熱費	71,081	94,000	△ 22,919	-	71,081	
(9) 賃借料	2,427,205	2,500,000	△ 72,795	-	2,427,205	
(10) 施設維持費	51,078	44,000	7,078	-	51,078	
(11) 会議費	393,453	412,000	△ 18,547	-	393,453	
(12) 謝金・賞金	0	0	0	-	0	
(13) 渉外費	0	0	0	-	0	
(14) 広報宣伝費	0	0	0	-	0	
(15) 租税公課	11,850	13,000	△ 1,150	-	11,850	
(16) 旅費交通費	440,201	478,000	△ 37,799	-	440,201	
(17) 手数料	25,661	30,000	△ 4,339	-	25,661	
(18) 雑費	10,894	14,000	△ 3,106	-	10,894	
(19) 退職金	0	0	0	-	0	
3. 繰入金支出	(0)	(0)	(0)	(2,629,784)	(8,046,004)	(△ 10,675,788)
(1) 他会計繰入金支出	0	0	0	2,629,784	8,046,004	△ 10,675,788
事業活動支出計 (B)	21,805,665	23,905,000	△ 2,099,335	17,159,249	15,322,204	△ 10,675,788
事業活動収支差額 (C) = (A) - (B)	937,673	△ 1,000,000	1,937,673	897,673	40,000	0

単位:円

収支科目	H28年度決算 ①	H28年度予算 ②	差異 ①-②	平成28年度決算事業別内訳		
				公益目的事業	法人会計	支部内部取引 消去
				公益目的事業 合計		
II. 投資活動収支の部						
1. 特定預金取崩収入	(197,409)	(700,000)	(Δ 502,591)	(197,409)	(0)	
(1) 退職給付引当預金取崩収入	0	0	0	-		
(2) 減価償却引当預金取崩収入	0	0	0	-		
(3) 支部運営積立預金取崩収入	0	0	0	-	-	
(4) 支部記念事業積立預金取崩収入	0	0	0	0	-	
(5) 支部大会積立預金取崩収入	0	0	0	-	-	
(6) 災害対応預金取崩収入	0	0	0	-	-	
(7) 地域貢献資金取崩収入	197,409	700,000	Δ 502,591	197,409	-	
投資活動収入計 (D)	197,409	700,000	Δ 502,591	197,409	0	
1. 固定資産取得支出	0	0	0			
2. 特定預金積立支出	(480,000)	(380,000)	(100,000)	(440,000)	(40,000)	
(1) 退職給付引当預金支出	80,000	80,000	0	40,000	40,000	
(2) 減価償却引当預金支出	0	0	0	0	0	
(3) 支部運営積立預金支出	0	0	0	0	-	
(4) 支部記念事業積立預金支出	400,000	300,000	100,000	400,000	-	
(5) 支部大会積立預金支出	0	0	0	0	-	
(6) 災害対応積立預金支出	0	0	0	0	-	
(7) 地域貢献資金支出	0	0	0	0	-	
投資活動支出計 (E)	480,000	380,000	100,000	440,000	40,000	
投資活動収支差額 (F) = (D)-(E)	Δ 282,591	320,000	Δ 602,591	Δ 242,591	Δ 40,000	
当期収入合計 (G) = (A)+(D)	22,940,747	23,605,000	Δ 664,253	18,254,331	15,362,204	Δ 10,675,788
当期支出合計 (H) = (B)+(E)	22,285,665	24,285,000	Δ 1,999,335	17,599,249	15,362,204	0
当期収支差額 (I) = (G)-(H)	655,082	Δ 680,000	1,335,082	655,082	0	0
前期繰越収支差額 (J)	12,767,521	12,767,521	0	9,030,829	3,736,692	
次期繰越収支差額 (I)+(J)	13,422,603	12,087,521	1,335,082	9,685,911	3,736,692	0

6.2 貸借対照表

平成28年3月31日現在

単位:円

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	13,890,855	13,055,760	835095
立 替 金	0	14,212	△ 14212
未 収 入 金	16,000	0	16000
前 払 金	192,667	234,079	△ 41412
流動資産合計	14,099,522	13,304,051	795471
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
退 職 給 付 引 当 預 金	400,000	320,000	80000
記 念 事 業 積 立 預 金	3,610,862	3,210,862	400000
地 域 貢 献 資 金	41,814,296	42,011,705	△ 197409
特定資産合計	45,825,158	45,542,567	282591
(3) その他固定資産			
敷 金	2,240,850	2,240,850	0
その他固定資産合計	2,240,850	2,240,850	0
固定資産合計	48,066,008	47,783,417	282591
資産合計	62,165,530	61,087,468	1078062
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	199,257	225,116	△ 25859
預 り 金	111,662	113,414	△ 1752
仮 受 金	0	2,000	△ 2000
前 受 金	366,000	196,000	170000
賞 与 引 当 金	394,491	384,088	10403
流動負債合計	1,071,410	920,618	150792
2. 固定負債			
退 職 給 付 引 当 金	400,000	320,000	80000
固定負債合計	400,000	320,000	80000
負債合計	1,471,410	1,240,618	230792
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	60,694,120	59,846,850	847270
正味財産合計	60,694,120	59,846,850	847270
負債及び正味財産合計	62,165,530	61,087,468	1078062

6.3 正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	8,952	5,745	3,207
受取会費	2,629,784	2,660,000	△ 30,216
事業収益	2,856,000	2,199,900	656,100
行事収益	2,856,000	2,199,900	656,100
受取負担金	2,975,931	2,929,829	46,102
受取寄付金	200,000	200,000	0
雑収益	7,171	18,853	△ 11,682
受取利息	137	8,146	△ 8,009
雑収益	7,034	10,707	△ 3,673
他会計から繰入額	24,741,288	24,288,364	452,924
経常収益計	33,419,126	32,302,691	1,116,435
(2) 経常費用			
事業費	14,574,667	13,789,374	785,293
職員給与	2,392,226	2,336,067	56,159
法定福利費	437,428	434,172	3,256
福利厚生費	3,150	3,150	0
退職掛金	60,000	15,000	45,000
退職給付費	40,000	40,000	0
水道光熱費	71,081	82,247	△ 11,166
施設維持費	51,078	23,307	27,771
臨時雇人給	978,620	1,181,656	△ 203,036
旅費交通費	1,246,206	1,375,880	△ 129,674
備品消耗品費	491,752	350,288	141,464
発送通信費	236,126	213,504	22,622
手数料	25,661	27,632	△ 1,971
賃借料	3,122,482	2,652,912	469,570
会議費	1,466,566	1,189,275	277,291
広報宣伝費	256,373	356,280	△ 99,907
報告書等製作費	0	1,005,480	△ 1,005,480
図書等仕入費	245,100	0	245,100
謝金・賞金	556,573	621,030	△ 64,457
研究助成費	991,539	894,775	96,764
システム等使用料	994,680	28,000	966,680
事業諸経費	688,036	690,176	△ 2,140
租税公課	11,850	23,700	△ 11,850
雑費	10,894	52,799	△ 41,905
賞与引当金繰入額	197,246	192,044	5,202
管理費	7,321,401	7,086,419	234,982
職員給与	2,392,225	2,336,065	56,160
法定福利費	437,425	434,175	3,250
福利厚生費	3,150	3,150	0
退職掛金	60,000	15,000	45,000
退職給付費	40,000	40,000	0
水道公夏比費	71,081	82,245	△ 11,164
施設維持費	51,078	23,306	27,772
臨時雇人給	490,220	495,654	△ 5,434
旅費交通費	440,201	337,530	102,671
備品消耗品費	154,251	187,745	△ 33,494
発送通信費	115,462	105,335	10,127
手数料	25,661	27,632	△ 1,971
賃借料	2,427,205	2,339,951	87,254
会議費	393,453	390,088	3,365
租税公課	11,850	23,700	△ 11,850
雑費	10,894	52,799	△ 41,905
賞与引当金繰入額	197,245	192,044	5,201
経常費用計	21,896,068	20,875,793	1,020,275
評価損益等調整前当期経常増減額	11,523,058	11,426,898	96,160
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	11,523,058	11,426,898	96,160
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
什器備品除却損	0	2	△ 2
経常外費用計	0	2	△ 2
当期経常外増減額	0	-2	2
他会計への繰出額	10,675,788	10,683,785	△ 7,997
当期一般正味財産増減額	847,270	743,111	104,159
一般正味財産期首残高	59,846,850	59,103,739	743,111
一般正味財産期末残高	60,694,120	59,846,850	847,270
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	60,694,120	59,846,850	847,270

6.3 正味財産増減計算書内訳表

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

科 目	中部法人会計				
	法人会計	公益事業共通	調査研究事業	行事事業	全国大会事業
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
特定資産運用益	2	0	0	0	0
受取事業収益	0	2,629,784	0	0	0
受取事業収益	22,000	0	0	2,761,000	0
受取事業収益	22,000	0	0	2,761,000	0
受取負担金	2,975,931	0	0	0	0
受取寄付金	0	0	0	0	0
雑収益	2,271	0	0	4,900	0
受取利息	137	0	0	0	0
雑収益	2,134	0	0	4,900	0
他会計から繰入額	12,362,000	0	611,496	8,089,709	0
経常収益計	15,362,204	2,629,784	611,496	10,855,609	0
(2) 経常費用					
事業費	0	0	791,539	10,512,252	0
職員給与	0	0	0	2,153,003	0
法定福利厚生費	0	0	0	393,685	0
福利厚生費	0	0	0	2,835	0
退職掛金	0	0	0	54,000	0
退職給付費用	0	0	0	36,000	0
水道光熱費	0	0	0	63,973	0
施設維持費	0	0	0	45,970	0
臨時雇人給付	0	0	0	881,198	0
旅費交通費	0	0	0	985,304	0
備品消耗品費	0	0	0	278,867	0
発送通信費	0	0	0	183,332	0
手数料	0	0	0	23,095	0
賃借料	0	0	0	2,226,065	0
会議費	0	0	0	1,274,641	0
広報宣伝費	0	0	0	0	0
図書等仕入費	0	0	0	245,100	0
謝金・賞金	0	0	0	274,272	0
システム等使用料	0	0	791,539	0	0
事業諸経費	0	0	0	994,680	0
租税公課	0	0	0	198,241	0
雑費	0	0	0	10,665	0
費与引当金繰入額	0	0	0	9,805	0
管・理費	7,321,401	0	0	177,521	0
管・職・員・給・与	2,392,225	0	0	0	0
管・法・定・福・利・厚・生・費	437,425	0	0	0	0
管・福・利・厚・生・費	3,150	0	0	0	0
管・退・職・掛・金	60,000	0	0	0	0
管・退・職・給・付・費	40,000	0	0	0	0
管・水・道・公・夏・比	71,081	0	0	0	0
管・施・設・維・持・費	51,078	0	0	0	0
管・臨・時・雇・人・給・付	490,220	0	0	0	0
管・旅・費・交・通・費	440,201	0	0	0	0
管・備・品・消・耗・品・費	154,251	0	0	0	0
管・発・送・通・信・費	115,462	0	0	0	0
管・手・続・料	25,661	0	0	0	0
管・賃・借・料	2,427,205	0	0	0	0
管・会・議・費	393,453	0	0	0	0
管・租・税・公・課	11,850	0	0	0	0
管・雑・費	10,894	0	0	0	0
管・費・与・引・当・金・繰・入・額	197,245	0	0	0	0
経常費用計	7,321,401	0	791,539	10,512,252	0
評価損益等調整前当期経常増減額	8,040,803	2,629,784	-180,043	343,357	0
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	8,040,803	2,629,784	-180,043	343,357	0
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計への繰出額	8,046,004	2,629,784	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-5,201	0	-180,043	343,357	0
一般正味財産期首残高	3,992,818	16,501,393	-2,391,819	-741,068	0
一般正味財産期末残高	3,987,617	16,501,393	-2,571,862	-397,711	0
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	3,987,617	16,501,393	-2,571,862	-397,711	0

(単位:円)

中部公益事業					中部収益等事業	内部取引消去	合 計
表彰事業	地域貢献事業	広報啓発事業	土木の日事業	創立記念事業			
0	8,568	0	0	382	0		8,952
0	0	0	0	0	0		2,629,784
0	0	0	73,000	0	0		2,856,000
0	0	0	73,000	0	0		2,856,000
0	0	0	0	0	0		2,975,931
0	0	0	200,000	0	0		200,000
0	0	0	0	0	0		7,171
0	0	0	0	0	0		137
0	0	0	0	0	0		7,034
272,098	603,500	580,519	2,221,966	0	0		24,741,288
272,098	612,068	580,519	2,494,966	382	0		33,419,126
352,212	710,393	298,391	1,909,880	0	0		14,574,667
0	0	0	239,223	0	0		2,392,226
0	0	0	43,743	0	0		437,428
0	0	0	315	0	0		3,150
0	0	0	6,000	0	0		60,000
0	0	0	4,000	0	0		40,000
0	0	0	7,108	0	0		71,081
0	0	0	5,108	0	0		51,078
0	48,400	0	49,022	0	0		978,620
198,072	18,809	0	44,021	0	0		1,246,206
10,950	34,444	98,391	69,100	0	0		491,752
12,015	6,786	0	33,993	0	0		236,126
0	0	0	2,566	0	0		25,661
0	0	0	896,417	0	0		3,122,482
0	106,909	0	85,016	0	0		1,466,566
0	0	0	256,373	0	0		256,373
0	0	0	0	0	0		245,100
70,000	212,301	0	0	0	0		556,573
0	0	200,000	0	0	0		991,539
0	0	0	0	0	0		994,680
61,175	282,744	0	145,876	0	0		688,036
0	0	0	1,185	0	0		11,850
0	0	0	1,089	0	0		10,894
0	0	0	19,725	0	0		197,246
0	0	0	0	0	0		7,321,401
0	0	0	0	0	0		2,392,225
0	0	0	0	0	0		437,425
0	0	0	0	0	0		3,150
0	0	0	0	0	0		60,000
0	0	0	0	0	0		40,000
0	0	0	0	0	0		71,081
0	0	0	0	0	0		51,078
0	0	0	0	0	0		490,220
0	0	0	0	0	0		440,201
0	0	0	0	0	0		154,251
0	0	0	0	0	0		115,462
0	0	0	0	0	0		25,661
0	0	0	0	0	0		2,427,205
0	0	0	0	0	0		393,453
0	0	0	0	0	0		11,850
0	0	0	0	0	0		10,894
0	0	0	0	0	0		197,245
352,212	710,393	298,391	1,909,880	0	0		21,896,068
-80,114	-98,325	282,128	585,086	382	0		11,523,058
0	0	0	0	0	0		0
-80,114	-98,325	282,128	585,086	382	0		11,523,058
0	0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0	0		10,675,788
-80,114	-98,325	282,128	585,086	382	0		847,270
-787,836	42,525,169	-241,587	-221,082	1,210,862	0		59,846,850
-867,950	42,426,844	40,541	364,004	1,211,244	0		60,694,120
0	0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0	0		0
-867,950	42,426,844	40,541	364,004	1,211,244	0		60,694,120

6.4 監査結果報告書(写)

監査結果報告書

平成28年度土木学会中部支部歳入歳出予算の執行状況について、関係帳簿を監査いたしましたところ、適正に執行されていたことを認めます。

又、執行の役員の業務状況等につきましても監査いたしましたところ、適正にその業務をなされています。

平成29年4月10日

公益社団法人 土木学会中部支部

監査役 千田 正孝

監査役 桐山 和也

(議案第3号)

7. 中部支部規程の改正

7.1 中部支部規程 新旧対照表

改正案	現行
昭和13年5月29日 制定 昭和38年11月1日 一部改正 平成11年4月13日 一部改正 平成17年4月19日 一部改正 平成20年4月17日 一部改正 平成23年3月18日 一部改正 平成23年6月17日 一部改正 平成28年7月8日 一部改正 平成29年●月●日 一部改正(予定)	昭和13年5月29日 制定 昭和38年11月1日 一部改正 平成11年4月13日 一部改正 平成17年4月19日 一部改正 平成20年4月17日 一部改正 平成23年3月18日 一部改正 平成23年6月17日 一部改正 平成28年7月8日 一部改正
(支部会計)	(支部会計)
第15条 支部の経費は、交付金、行事参加費、広告費、賛助会費、その他をあてる。	第15条 支部の経費は、交付金、行事参加費、広告費、賛助会費、その他をあてる。
2 支部の事業計画及び予算については、毎事業年度の開始の日の前日までに、支部長が作成し、商議員会の承認を得た上、速やかに 定款第13条第2項第1号の規定による会長等 に報告しなければならない。これを変更する場合も、同様とする。	2 支部の事業計画及び予算については、毎事業年度の開始の日の前日までに、支部長が作成し、商議員会の承認を得た上、速やかに 定款第13条第2項第1号の規定による会長等 に報告しなければならない。これを変更する場合も、同様とする。
3 支部の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、支部長が作成し、監査役の監査を受けた上で、商議員会の承認を得て、定時支部総会において、事業報告についてはその内容を報告し、決算については承認を受けなければならない。	3 支部の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、支部長が作成し、監査役の監査を受けた上で、商議員会の承認を得て、定時支部総会において、事業報告についてはその内容を報告し、決算については承認を受けなければならない。
4 支部長は、前項の規定により報告し又は承認された事業報告及び決算を速やかに 会長等 に報告しなければならない。	4 支部長は、前項の規定により報告し又は承認された事業報告及び決算を速やかに 会長等 に報告しなければならない。
附則 この規程は、昭和13年5月29日から施行する。	附則 この規程は、昭和13年5月29日から施行する。
附則 この変更規程は、昭和38年11月1日から施行する。	附則 この変更規程は、昭和38年11月1日から施行する。
附則 この変更規程は、平成11年4月13日から施行する。	附則 この変更規程は、平成11年4月13日から施行する。
附則 この変更規程は、平成17年4月1日から施行する。	附則 この変更規程は、平成17年4月1日から施行する。
附則 この変更規程は、平成20年4月17日から施行する。	附則 この変更規程は、平成20年4月17日から施行する。

<p>附則（平成 23 年 3 月 18 日 理事会議決） この変更規程は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第 106 条第 1 項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。</p>	<p>附則（平成 23 年 3 月 18 日 理事会議決） この変更規程は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第 106 条第 1 項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。</p>
<p>附則（平成 23 年 6 月 17 日 理事会議決） この変更規程は、平成 23 年 6 月 17 日から施行する。</p>	<p>附則（平成 23 年 6 月 17 日 理事会議決） この変更規程は、平成 23 年 6 月 17 日から施行する。</p>
<p>附則（平成 28 年 7 月 8 日 理事会議決(予定)） この変更規程は、平成 28 年 7 月 8 日から施行する。</p>	<p>附則（平成 28 年 7 月 8 日 理事会議決(予定)） この変更規程は、平成 28 年 7 月 8 日から施行する。</p>
<p>附則（平成 29 年●月●日 理事会議決(予定)） この変更規程は、平成 29 年●月●日から施行する。</p>	

7. 付 中部支部規程(改正案)

昭和13年5月29日	制 定
昭和38年11月1日	一部改正
平成11年4月13日	〃
平成17年4月19日	〃
平成20年4月17日	〃
平成23年3月18日	〃
平成23年6月17日	〃
平成28年7月8日	〃
平成29年●月●日	〃

(総則)

第1条 公益社団法人土木学会（以下「学会」という。）細則（以下「細則」という。）第1条第2項第4号の規定により設ける中部支部（以下「支部」という。）の運営に関しては、細則第4条の規定により、学会定款（以下「定款」という。）及び細則に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

(事業)

第2条 支部は、細則第2条第4号に規定する範囲において、定款第4条に規定する学会の事業のうち次の事業を分掌する。

- (1) 土木工学に関する調査、研究
- (2) 土木工学の発展に資する国際活動
- (3) 土木工学に関する建議並びに諮問に対する答申
- (4) 土木工学に関する図書、印刷物の刊行
- (5) 土木工学に関する研究発表会、講演会、講習会等の開催及び見学視察等の実施
- (6) 土木工学に関する奨励、援助
- (7) 土木工学、土木事業又は定款第3条に定める学会の目的遂行に関して著しい貢献をしたものの表彰
- (8) 土木工学教育及び土木技術者教育への支援
- (9) 土木に関する啓発及び広報活動
- (10) 土木関係資料の収集・保管・公開
- (11) その他学会の目的を達成するために必要なこと

(支部役員)

第3条 支部に、次の支部役員を置く。

- (1) 支部長 1名
- (2) 商議員 50名以内
- (3) 監査役 2名
- (4) 幹事長 1名
- (5) 副幹事長 2名以内
- (6) 幹事 50名以内

2 前項のほか、支部に副支部長を2名以内置くことができる。

3 支部に顧問を置くことができる。顧問は、支部長の諮問に応じ各種会議に出席し、支部運営について意見を述べることができる。

(支部役員を選任)

第4条 支部長については、細則第3条第2項の規定に基づき、細則第13条の規定により支部に所属する会員（以下「支部会員」という。）のうち個人会員（以下「支部個人会員」という。）から商議員会が候補者を選出し、支部総会の決議を得て理事会に諮るものとする。

- 2 副支部長は、支部個人会員から支部長が選任し、委嘱する。
- 3 商議員は、別途定める選出基準に基づいて候補者を選出し、支部総会の決議を得て支部長が委嘱する。
- 4 監査役は、商議員会が候補者を選出し、支部総会の決議を得て支部長が委嘱する。
- 5 幹事長については、細則第3条第3項の規定に基づき、支部個人会員から支部長が選任し、委嘱する。
- 6 副幹事長及び幹事は、支部長が選任し、委嘱する。
- 7 支部個人会員が理事又は役員候補者選考委員となった場合、着任日から商議員となるものとする。

（支部役員の任期）

第5条 支部役員の任期は、原則として次のとおりとする。ただし、再任を妨げない。

- (1) 支部長 1年
- (2) 副支部長 1年
- (3) 商議員 2年 原則として毎年半数交代
- (4) 監査役 2年 原則として毎年半数交代
- (5) 幹事長 1年
- (6) 副幹事長 1年
- (7) 幹事 2年 原則として毎年半数交代

2 支部役員の任期は、支部総会開催の翌日からとする。ただし、任期満了後でも後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

3 支部長が欠けたときは、補欠を選任するものとする。この場合、その選任については、第4条第1項の規定を準用するものとする。

4 支部長以外の支部役員が欠けたときは、原則として所属機関から補欠の推薦を受けるものとする。

（支部役員の報酬）

第6条 支部役員は無給とする。

（支部役員の職務）

第7条 支部役員は次の職務を行う。

- (1) 支部長は、支部を代表し、支部会務を総括する。
- (2) 副支部長は、支部長を補佐し、支部長に事故があるときはその職務を代行する。
- (3) 商議員は、商議員会を構成し、支部会務について審議する。
- (4) 監査役は、支部の会計を監査し、その結果を商議員会及び支部総会に報告する。
- (5) 幹事長は、支部長及び副支部長を補佐し、支部会務を処理する。
- (6) 副幹事長は、幹事長を補佐し、必要に応じて幹事長の職務を代行する。
- (7) 幹事は、幹事長及び副幹事長とともに幹事会を構成し、幹事長及び副幹事長を補佐して支部会務を執行する。

（支部総会）

第8条 支部長は、毎事業年度終了後定時総会前に支部総会を開催し、また、必要に応じて臨時支部総会を開催する。

- 2 支部総会は、支部会員のうち正会員（以下「支部正会員」という。）すべてをもって構成し、

議長は、支部長がこれに当たる。

3 支部総会は、次の事項について決議する。

- (1) 支部の事業報告及び決算報告
- (2) 支部の規程等の制定及び改正
- (3) 支部長候補者
- (4) 商議員及び監査役の選任
- (5) その他、支部運営に関する重要事項

4 支部総会は、支部正会員の20分の1以上の出席をもって成立し、出席者の過半数の賛成で決議する。ただし、委任状を提出した者については、出席者とみなす。

(商議員会)

第9条 商議員会は、支部長、副支部長及びすべての商議員をもって構成し、議長は支部長がこれに当たる。

2 商議員会は、原則として年2回以上開催することとし、支部長が招集する。

3 商議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 支部の事業計画及び予算
- (2) 支部長候補者の選出
- (3) その他、支部総会の権限に属するものを除く、支部運営に関する基本的事項

4 商議員会は、全商議員の過半数の出席をもって成立し、出席者の過半数の賛成で決議する。ただし、委任状を提出した者については、出席者とみなす。

(幹事会)

第10条 幹事会は、幹事長、副幹事長及びすべての幹事をもって構成し、議長は幹事長がこれに当たる。

2 幹事会は、原則として年4回以上開催するものとし、幹事長が招集する。

3 幹事会は、商議員会に付議する事業計画、その他会務運営に関する事項を策定し、商議員会で決議された事業計画及び予算に基づき、支部会務を執行する。

(支部委員会等)

第11条 支部長は、第2条の事業を行うため、必要があるときは、支部委員会を設けることができる。

2 幹事長は、幹事会を補佐する組織として必要に応じて、ワーキンググループを設けることができる。

(職場班)

第12条 支部と支部会員との連携を深め、支部運営を円滑にするため、細則第6条の規定により、支部に職場班を置くことができる。

2 職場班を置いた場合、細則第6条第2項の規定により報告するものとする。

(分会)

第13条 地域毎の支部会員の情報伝達を促進し、支部運営の効果を向上させるために、細則第5条の規定により、支部に分会を置くことができる。

2 分会は、分会の組織、運営等に関する基本的な事項を定める分会規約等を、支部商議員会の承認を得て制定するものとする。

(支部賛助会員)

第14条 支部の事業を円滑に運営するため、細則第18条第4項の規定により、支部に賛助会費を納入するものを支部賛助会員とすることができる。

2 支部賛助会員は、支部主催の各種行事に参加することができる。

(支部会計)

第15条 支部の経費は、交付金、行事参加費、広告費、賛助会費、その他をあてる。

- 2 支部の事業計画及び予算については、毎事業年度の開始の日の前日までに、支部長が作成し、商議員会の承認を得た上、速やかに会長に報告しなければならない。これを変更する場合も、同様とする。
- 3 支部の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、支部長が作成し、監査役の監査を受けた上で、商議員会の承認を得て、定時支部総会において、事業報告についてはその内容を報告し、決算については承認を受けなければならない。
- 4 支部長は、前項の規定により報告し又は承認された事業報告及び決算を速やかに会長に報告しなければならない。

(支部事務局及び職員)

第16条 支部会務を執行するため、細則第7条の規定により支部に事務局を設け、支部事務局長1名を含む有給の職員を置く。

- 2 前項の規定による支部事務局長については、細則第57条の規定により、着任にあたり理事会の承認を得るものとする。

(規程の改正等)

第17条 この規程は、支部総会の承認を経て、細則第4条の規定により理事会の承認を得て改正することができる。

- 2 支部の会計、資金等に係る規程類については、細則第4条第2号の規定により、理事会の承認を得て制定・改正することができる。
- 3 前号に規定するもののほか、この規程の施行に必要な支部の規程類については、支部総会の承認を得て制定することができる。

附則 この規程は、昭和13年5月29日から施行する。

附則 この変更規程は、昭和38年11月1日から施行する。

附則 この変更規程は、平成11年4月13日から施行する。

附則 この変更規程は、平成17年4月1日から施行する。

附則 この変更規程は、平成20年4月17日から施行する。

附則(平成23年3月18日 理事会議決) この変更規程は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。

附則(平成23年6月17日 理事会議決) この変更規程は、平成23年6月17日から施行する。

附則(平成28年7月8日 理事会議決) この変更規程は、平成28年7月8日から施行する。

附則(平成29年●月●日 理事会議決) この変更規程は、平成29年●月●日から施行する。

(議案第4号)

8. 平成29年度中部支部役員(案)

8. 1 平成29年度中部支部長候補者の選任

服部 邦男(はっとりくにお) 中部電力株式会社
(本部臨時理事会(6/9)で承認後着任)

8. 2 平成29年度中部支部監査役員の選任

桐山 和也(きりやまかずや) 矢作建設工業株式会社
矢原 輝政(やはらてるまさ) 清水建設株式会社

8. 3 平成29年度中部支部商議員の選任

8. 付 平成29年度中部支部役員名簿(次ページ)に記載

8. 付 平成29年度中部支部役員名簿

平成29年5月8日現在

役職	氏名	所属	部署	役職
支部長	服部 邦男	中部電力㈱	常務執行役員 土木建築部長兼原子力本部	副部長
商議員	塚原 浩一	国土交通省中部地方整備局		局長
	守屋 正平	国土交通省中部地方整備局		副局長
	岡村 次郎	国土交通省中部地方整備局		部長
	河野 修平	愛知県	企画部	部長
	宗宮 裕雄	岐阜県	建設部	部長
	水谷 優兆	三重県	県土整備部	部長
	鈴木 克英	静岡県	県土整備部	部長
	油井 均	静岡県	交通基盤部	部長
	山岸 勇	長野県	建設部	部長
	加藤 昭悦	石川県	土木部	部長
	三輪 友夫	富山県	土木部	部長
	山田 喜美雄	名古屋市長	名古屋市長	局長
	加藤 友秋	名古屋市長	名古屋市長	局長
	伊東 正高	名古屋市長	名古屋市長	局長
	平井 節生	名古屋市長	名古屋市長	局長
	浅野 一光	名古屋市長	名古屋市長	局長
	浅井 正	名古屋市長	名古屋市長	局長
	青井 保男	名古屋市長	名古屋市長	局長
	中村 光	名古屋市長	名古屋市長	局長
	小畑 誠	名古屋市長	名古屋市長	局長
	鳥居 和之	名古屋市長	名古屋市長	局長
	大上 俊之	名古屋市長	名古屋市長	局長
	八嶋 厚	名古屋市長	名古屋市長	局長
	磯部 友彦	名古屋市長	名古屋市長	局長
	内田 臣一	名古屋市長	名古屋市長	局長
	鈴木 英也	名古屋市長	名古屋市長	局長
	小笠原 功	名古屋市長	名古屋市長	局長
	松野 篤二	名古屋市長	名古屋市長	局長
	高木 英樹	名古屋市長	名古屋市長	局長
	笹川 耕司	名古屋市長	名古屋市長	局長
	岡田 裕輝	名古屋市長	名古屋市長	局長
	江坂 正安	名古屋市長	名古屋市長	局長
	杉村 俊治	名古屋市長	名古屋市長	局長
	山本 秀隆	名古屋市長	名古屋市長	局長
	西川 力	名古屋市長	名古屋市長	局長
	富永 晃宏	名古屋市長	名古屋市長	局長
	関 雅樹	名古屋市長	名古屋市長	局長
	水谷 法美	名古屋市長	名古屋市長	局長
	市川 和邦	名古屋市長	名古屋市長	局長
	鈴木 達之	名古屋市長	名古屋市長	局長
	八木 恵治	名古屋市長	名古屋市長	局長
	小林 智尚	名古屋市長	名古屋市長	局長
幹事長	浦上 博行	中部電力㈱	環境・技術企画部	部長
副幹事長	橋詰 正広	中部電力㈱	工学部社会基盤工学科	教授
副幹事長	小林 孝一	岐阜大学	土木建築部 土建技術総括グループ	グループ長
幹事	浅田 耕司	石川県	土木建築部 土建技術総括グループ	課長
	伊藤 明広	金沢工業大学	工学部社会基盤工学科	教授
	伊藤 睦	双葉鉄道工業㈱名古屋支店	土木部監理課技術管理室	室長
	伊藤 孝	中部大学	環境・建築学部環境土木工学科	講師
	伊藤 文一	豊田工業高等専門学校	調査部	担当部長
	伊原 泰之	名古屋高速道路公社	工学部都市建設工学科	准教授
	岩月 栄治	中日本高速道路㈱	環境都市工学科	教授
	太田 好宣	愛知工業大学	技術管理室	室長
	小川 秀史	中日本建設コンサルタント(株)	技術・建設本部 環境・技術企画部	技術企画・開発チームサブリーダー
	奥田 雅之	愛知県	工学部土木工学科	教授
	奥村 英司	岐阜県		監査役
	小澤 広幸	岐阜県	建設部道路建設課	課長
	賀茂 友裕	大日本土木(株)岐阜本店	県土整備部 道路維持課	課長
	北野 利一	(独)水資源機構中部支社	土木部技術グループ	担当課長
	木全 博聖	鹿島建設(株)中部支店	事業部	次長
	木村 秀治	名古屋工業大学大学院	東邦ガス港明工事事務所	所長
	草野 真史	大同大学	工学研究科社会工学専攻	教授
	後藤 徳善	名古屋市長	工学部建築学科土木・環境専攻	講師
	小山 茂	国土交通省中部地方整備局	技術本部管路部配水課	課長
	佐藤 学	(株)熊谷組名古屋支店	企画部企画課	課長
	猿田 吉秀	信州大学	営業部	部長
	高橋 大介	清水建設(株)名古屋支店	水環境・土木工学科	准教授
	高見 至	長野県	土木技術部	課長
		名古屋市長	建設部建設政策課技術管理室	室長
		名古屋市長	鉄道事業本部土木部建設課	課長
		名古屋市長	東海電力部 土木グループ	チーフマネージャー

役職 幹事	氏名	所属	部署	役職
	高柳 伸次	矢作建設工業(株)	設計本部 土木設計部	次長
	田中 晶仁	名古屋港管理組合	建設部工事課	課長補佐
	手計 太一	富山県立大学	工学部環境工学科	准教授
	中村 一樹	名城大学	理工学部社会基盤デザイン工学科	准教授
	中村 純一	(株)大林組名古屋支店	営業部	副課長
	中村 晋一郎	名古屋大学大学院	工学研究科土木工学専攻	講師
	成田 伸夫	中部電力(株)	土木建築部 土建技術総括グループ	副長
	新美 憲一	東海旅客鉄道(株)	建設工事部	次長
	西子 恵市	国土交通省中部地方整備局	名古屋港湾空港技術調査事務所	所長
	服部 幸也	名古屋市緑政土木局	道路建設部道路建設課	課長
	原田 守啓	岐阜大学	流域圏科学研究センター	准教授
	平井 武志	静岡県	交通基盤部建設支援局技術管理課積算班	班長
	平岡 文吾	静岡市建設局	土木部技術政策課	課長
	廣瀬 康之	岐阜工業高等専門学校	環境都市工学科	准教授
	福井 伸彦	名古屋市交通局	技術本部施設部工務課	課長
	藤井 祐紀	大成建設(株)名古屋支店	営業部	副部長
	舟田 浩志	富山県	土木部建設技術企画課	課長
	水谷 克也	中部復建(株)	営業部	次長
	水谷 隆夫	NTTインフラネット(株)東海支店	企画部	部長
	向井 田 亮	三重県	県土整備部技術管理課	課長補佐兼技術管理班長
	村田 晶	金沢大学	理工学域環境デザイン学類	助教
	山本 恒平	近畿日本鉄道(株)	鉄道本部 名古屋統括部施設部	工務課長
	横田 久理子	豊橋技術科学大学	建築・都市システム学系	准教授
	吉川 輝智加	名工建設(株)	土木本部土木技術部	課長

(注)幹事のみ50音順

平成29年度支部会計監査役員

氏名	所属	部署	役職
桐山 和也	矢作建設工業(株)	地震工学技術研究所	次長
矢原 輝政	清水建設(株)名古屋支店	土木営業第一部	課長

8.付 平成29年度中部支部顧問名簿

顧問	氏名	所属	役職
	大橋 雄六	名古屋大学	名誉教授
	川本 眺万		
	石井 晃一		
	河本 毅一		
	蛇川 雄司	岐阜大学	名誉教授
	小柳 洽		
	伊佐治 敏		
	犬飼 隆一		
	松井 寛	一般社団法人パブリックサービス	理事長
	本多 啓		
	宇佐美 勉	名城大学	理工学部建設システム工学科 教授
	藤井 則義		
	渡辺 恭久		
	四俵 正俊	NPO法人養賢科学技術研究所	理事長
	宮池 克人	中日本高速道路(株)	代表取締役社長CEO
	山本 幸司	名古屋工業大学	名誉教授
	野田 豊範	名工建設(株)	相談役
	伊藤 義人	岐阜工業高等専門学校	校長
	林 良嗣	中部大学総合工学研究所	教授
	早川 高明		
	小室 俊二	中日本高速道路(株)	取締役 常務執行役員 経営企画本部長
	杉戸 真太	岐阜大学	理事・副学長

9. 平成29年度事業計画

9.1 会議

1. 総会・主な役員会

支部総会：平成29年5月15日(月)／レセプションハウス名古屋通信会館

- ・平成28年度事業報告
- ・平成28年度決算報告
- ・平成29年度支部選出本部役員(案)および支部役員(案)について

商議員会：3回 平成29年9月・12月・平成30年2月／支部事務所他

幹事会：原則として4・8・1月を除く月の第三・第四水曜日／支部事務所他

顧問会：1回程度 平成29年12月／名古屋市

WG 会議：企画WG／随時／支部事務所他

地域WG／随時 (一般的には、幹事会と同日開催)／支部事務所他

広報WG／随時 (一般的には、幹事会と同日開催)／支部事務所他

講習会WG／随時 (一般的には、幹事会と同日開催)／支部事務所他

発表会WG／随時 (一般的には、幹事会と同日開催)／支部事務所他

調査研究委員会選考委員会：必要に応じて

優秀研究発表賞選考委員会：必要に応じて

技術賞選考委員会：必要に応じて

土木学会選奨土木遺産中部支部選考委員会：必要に応じて

地域貢献事業運営委委員会：必要に応じて

緊急災害対応委員会：必要に応じて

9.2 行事

特別講演会：平成29年5月15日(月) (支部総会後)

題目：「使いたくなる SIP 維持管理技術の地域実装にむけて」

講師：岐阜大学名誉教授 六郷 恵哲

／レセプションハウス名古屋通信会館

研究発表会：1回 平成30年3月2日(金)／名古屋大学

技術講習会：4～5回 (1) 平成29年4月18日(火)

「技術士資格取得のためにー建設部門の2次試験に備えるー」

／愛知県産業労働センター

(2) 平成29年4月26日(水)

新刊コンクリートライブラリー148号

「コンクリート構造物における品質を確保した生産性向上に関する提案」講習会

／名古屋大学 ES総合館 ESホール

(3)以降調整中

講演会：随時

中部支部選奨土木遺産・パネル展：平成29年10月18日(水)～19日(木)

／吹上ホール (建設技術フェア2017 in 中部)

地域貢献事業：

- (1) 土木技術者と学生の交流会：1～2回
- (2) 市民対象講座：随時受付
- (3) 出前講座：随時受付
- (4) 自治体ランチ：4回程度
- (5) 学習支援講座：1回 平成29年中

「土木の日」及び「くらしと土木の週間」の行事：

- (1) 市民見学会：3回 平成29年10～11月／名古屋市、富山県、岐阜県
- (2) 土木の日親子見学会：1回 平成29年10～11月
- (3) エクスカーション：1回 平成29年度中

9.3 調査研究委員会

調査研究委員会

- (1) 「地区防災計画の策定支援方法検討委員会」 委員長：中村 光（名古屋大学）
- (2) 「木曽川流域圏における対流促進型国土の形成に向けた可能性調査委員会」
委員長：中村晋一郎（名古屋大学）

9.4 支部80周年記念事業準備委員会

支部80周年記念事業準備委員会 6月発足予定、委員会必要に応じて

9.5 その他

1. 表彰

- (1) 優秀研究発表賞：各部門1件
- (2) 技術賞：1件程度
- (3) 功績賞：1名程度
- (4) 支部長賞：各校の学科・専攻・専攻科ごとに優秀な卒業生・修了生各1名を表彰

2. 刊行物

平成29年度中部支部研究発表会講演会講演概要集(CD-ROM)：平成29年3月／1回

3. 広報活動

- (1) 支部ホームページ：随時更新
- (2) facebook(シビルネット中部)：随時更新
- (3) 支部メールマガジン：年間40回程度配信
- (4) 支部行事案内ポスター：行事ごとに作成・送付

4. 共催行事

(1) 建設技術フェア 2017 in 中部：平成29年10月18日(水)～19日(木)／吹上ホール
／主催：国土交通省中部地方整備局、名古屋国際見本市委員会

10. 平成29年度会計予算

単位:円

収支科目	H29年度予算 ①	H28年度予算 ②	増減 ①-②	平成29年度予算事業別内訳		
				公益目的事業 合計	法人会計	支部内部取引 消去
				公益目的事業 合計	法人会計	支部内部取引 消去
I. 事業活動収支の部						
1. 特定資産運用収入	5,000	10,000	△ 5,000	0	5,000	
2. 会費収入	(2,630,000)	(2,630,000)	(0)	(2,630,000)	(0)	
(1) 個人	0	0	0	0	0	
(2) 法人	2,630,000	2,630,000	0	2,630,000		
3. 事業収入	(3,180,000)	(3,180,000)	(0)	(3,180,000)	(0)	
(1) 広告収入	0	0	0	0		
(2) 行事収入	3,180,000	3,180,000	0	3,180,000		
(3) 受注研究収入	0	0	0	0		
4. 補助金等収入	0	0	0	0		
5. 負担金収入	2,900,000	2,900,000	0	0	2,900,000	
6. 寄付金収入	200,000	200,000	0	200,000		
7. 雑収入	(2,000)	(4,000)	(△ 2,000)	(0)	(2,000)	
(1) 受取利息	1,000	3,000	△ 2,000	0	1,000	
(2) 雑収入	1,000	1,000	0	0	1,000	
8. 繰入金収入	(14,164,000)	(13,981,000)	(183,000)	(12,216,000)	(12,464,000)	(△ 10,516,000)
(1) 本部会計繰入金収入	14,164,000	13,981,000	183,000	1,700,000	12,464,000	
(2) 他会計繰入金収入	0	0	0	10,516,000		△ 10,516,000
事業活動収入計 (A)	23,081,000	22,905,000	176,000	18,226,000	15,371,000	△ 10,516,000
1. 事業費	(16,153,000)	(16,457,000)	(△ 304,000)	(16,153,000)	(0)	
(1) 行事費	6,010,000	6,060,000	△ 50,000	6,010,000	-	
(2) 調査研究費	600,000	900,000	△ 300,000	600,000	-	
(3) 表彰費	350,000	300,000	50,000	350,000	-	
(4) 受注研究費	0	0	0	0	-	
(5) 研究等助成費	0	0	0	0	-	
(6) 委員会費	0	0	0	0	-	
(7) 広報費	670,000	670,000	0	670,000	-	
(8) 全国大会事業費	0	0	0	0	-	
(9) 土木の日事業費	1,060,000	1,060,000	0	1,060,000	-	
(10) 事業管理費	(7,463,000)	(7,467,000)	(△ 4,000)	(7,463,000)	(0)	
① 給料手当	2,625,000	2,550,000	75,000	2,625,000	-	
② 臨時雇人給	490,000	490,000	0	490,000	-	
③ 退職掛金	60,000	60,000	0	60,000	-	
④ 法定福利費	452,000	451,000	1,000	452,000	-	
⑤ 福利厚生費	6,000	6,000	0	6,000	-	
⑥ 備品消耗品費	147,000	170,000	△ 23,000	147,000	-	
⑦ 発送通信費	80,000	140,000	△ 60,000	80,000	-	
⑧ 水道光熱費	76,000	96,000	△ 20,000	76,000	-	
⑨ 賃借料	2,466,000	2,500,000	△ 34,000	2,466,000	-	
⑩ 施設維持費	46,000	46,000	0	46,000	-	
⑪ 会議費	412,000	418,000	△ 6,000	412,000	-	
⑫ 謝金・賞金	0	0	0	0	-	
⑬ 渉外費	0	0	0	0	-	
⑭ 広報宣伝費	0	0	0	0	-	
⑮ 租税公課	12,000	12,000	0	12,000	-	
⑯ 旅費交通費	482,000	482,000	0	482,000	-	
⑰ 手数料	30,000	30,000	0	30,000	-	
⑱ 事務OA化費	63,000	0	63,000	63,000	-	
⑲ 雑費	16,000	16,000	0	16,000	-	
2. 管理費	(7,445,000)	(7,448,000)	(△ 3,000)	(0)	(7,445,000)	
(1) 給料手当	2,623,000	2,550,000	73,000	-	2,623,000	
(2) 臨時雇人給	490,000	490,000	0	-	490,000	
(3) 退職掛金	60,000	60,000	0	-	60,000	
(4) 法定福利費	453,000	449,000	4,000	-	453,000	
(5) 福利厚生費	4,000	4,000	0	-	4,000	
(6) 備品消耗品費	147,000	170,000	△ 23,000	-	147,000	
(7) 発送通信費	80,000	140,000	△ 60,000	-	80,000	
(8) 水道光熱費	74,000	94,000	△ 20,000	-	74,000	
(9) 賃借料	2,464,000	2,500,000	△ 36,000	-	2,464,000	
(10) 施設維持費	44,000	44,000	0	-	44,000	
(11) 会議費	408,000	412,000	△ 4,000	-	408,000	
(12) 謝金・賞金	0	0	0	-	0	
(13) 渉外費	0	0	0	-	0	
(14) 広報宣伝費	0	0	0	-	0	
(15) 租税公課	13,000	13,000	0	-	13,000	
(16) 旅費交通費	478,000	478,000	0	-	478,000	
(17) 手数料	30,000	30,000	0	-	30,000	
(18) 事務OA化費	63,000	0	63,000	-	63,000	
(19) 雑費	14,000	14,000	0	-	14,000	
(20) 退職金	0	0	0	-	0	
3. 繰入金支出	(0)	(0)	(0)	(2,630,000)	(7,886,000)	(△ 10,516,000)
(1) 他会計繰入金支出	0	0	0	2,630,000	7,886,000	△ 10,516,000
事業活動支出計 (B)	23,598,000	23,905,000	△ 307,000	18,783,000	15,331,000	△ 10,516,000
事業活動収支差額 (C) = (A)-(B)	△ 517,000	△ 1,000,000	483,000	△ 557,000	40,000	0

単位:円

収支科目	H29年度予算 ①	H28年度予算 ②	増減 ①-②	平成29年度予算事業別内訳		
				公益目的事業 公益目的事業 合計	法人会計	支部内部取引 消去
II. 投資活動収支の部						
1. 特定預金取崩収入	(700,000)	(700,000)	(0)	(700,000)	(0)	
(1) 退職給付引当預金取崩収入	0	0	0	-		
(2) 減価償却引当預金取崩収入	0	0	0	-		
(3) 支部運営積立預金取崩収入	0	0	0	-	-	
(4) 支部記念事業積立預金取崩収入	0	0	0	0	-	
(5) 支部大会積立預金取崩収入	0	0	0	-	-	
(6) 災害対応預金取崩収入	0	0	0	-	-	
(7) 地域貢献資金取崩収入	700,000	700,000	0	700,000	-	
投資活動収入計 (D)	700,000	700,000	0	700,000	0	
1. 固定資産取得支出	0	0	0			
2. 特定預金積立支出	(380,000)	(380,000)	(0)	(340,000)	(40,000)	
(1) 退職給付引当預金支出	80,000	80,000	0	40,000	40,000	
(2) 減価償却引当預金支出	0	0	0	0	0	
(3) 支部運営積立預金支出	0	0	0	0	-	
(4) 支部記念事業積立預金支出	300,000	300,000	0	300,000	-	
(5) 支部大会積立預金支出	0	0	0	0	-	
(6) 災害対応積立預金支出	0	0	0	0	-	
(7) 地域貢献資金支出	0	0	0	0	-	
投資活動支出計 (E)	380,000	380,000	0	340,000	40,000	
投資活動収支差額 (F) = (D)-(E)	320,000	320,000	0	360,000	△ 40,000	
当期収入合計 (G) = (A)+(D)	23,781,000	23,605,000	176,000	18,926,000	15,371,000	△ 10,516,000
当期支出合計 (H) = (B)+(E)	23,978,000	24,285,000	△ 307,000	19,123,000	15,371,000	0
当期収支差額 (I) = (G)-(H)	△ 197,000	△ 680,000	483,000	△ 197,000	0	0
前期繰越収支差額 (J)	12,087,521	12,767,521	△ 680,000	8,350,829	3,736,692	
次期繰越収支差額 (I)+(J)	11,890,521	12,087,521	△ 197,000	8,153,829	3,736,692	0

付. 平成29年度中部支部選出本部役員名簿

役 職	氏 名	役 職
理 事 *	小室 俊二	中日本高速道路株式会社 取締役 常務執行役員 経営企画本部長
理 事 ※1	高山 純一	金沢大学理工研究域環境デザイン学系 教授
監 事 ※2	巾 淳二	大日本土木株式会社 執行役員 土木本部長
表彰委員会委員	近田 康夫	金沢大学理工研究域環境デザイン学系 教授
論文賞選考委員会委員 *	前川 幸次	金沢大学工研究域環境デザイン学系 教授
	秀島 栄三	名古屋工業大学都市社会工学科 教授
全国大会委員 *	能島 暢呂	岐阜大学工学部社会基盤工学科 教授
土木学会誌編集委員会委員	大橋 慶介	岐阜大学工学部社会基盤工学科 助教
環境賞選考委員会委員	中村 晋一郎	名古屋大学大学院工学研究科社会基盤工学専攻 講師
若手会員パワーアップ 小委員会委員	奥岡 桂次郎	名古屋大学大学院環境学研究科都市環境学専攻 助教
減災・防災委員会 ※3	秀島 栄三	名古屋工業大学都市社会工学科 教授

備考 ※1 29年度理事の推薦について

- ・推薦日 2月3日(支部長推薦)
- ・今後の予定 2月下旬 役員候補者選考委員会委員(100名)による投票
3月17日 本部 理事会にて役員候補者の議決
6月9日 本部 定時総会にて着任

※2 関西支部と交互に選出

※3 28年度より減災・防災委員会設置

- ・ *の役員・委員については、H29年中に役員・委員改選の予定
- ・ 表彰委員会、論文賞選考委員会の委員数については、支部会員数の変動により変更となることもあり得る

付. 平成29年度中部支部事務局役員一覧表・企画WG担当一覧表

1. 支部事務局役員一覧表

役員	氏名	職名
支部長	服部 邦男	中部電力(株) 常務執行役員 土木建築部長 兼 原子力本部 副本部長
幹事長	浦上 博行	中部電力(株) 土木建築部 土建技術総括グループ グループ長
副幹事長	小林 孝一	岐阜大学 工学部 社会基盤工学科 教授
	橋詰 正広	中部電力(株) 土木建築部 土建技術総括グループ 課長
幹事	成田 伸夫	中部電力(株) 土木建築部 土建技術総括グループ 副長
企画WG	青木 崇	中部電力(株) 発電カンパニー 再生可能エネルギー事業部 開発グループ 課長
事務局長	瀨瀬 育子	中部支部職員

2. 企画WG担当一覧表

担当WG	氏名	職名
地域WG 担当	上松 泰介	中部電力(株) 電力技術研究所 土木建築グループ 研究副主査
広報WG 担当	森田 堅次	中部電力(株) 発電カンパニー 再生可能エネルギー事業部 開発グループ 副長
	秋山 康之	中部電力(株) 電力技術研究所 土木建築グループ 研究副主査
講習会WG 担当	亀谷 泰久	中部電力(株) 発電カンパニー 再生可能エネルギー事業部 運営・技術グループ 副長
発表会WG 担当	山田 英司	中部電力(株) 土木建築部 土建技術総括グループ 副長

付. 平成29年度中部支部賛助会員芳名録

平成29年3月13日現在

76社

(あ)

愛知県生コンクリート工業組合
㈱葵エンジニアリング
㈱安藤・間名古屋支店

(い)

いであ㈱名古屋支店

(え)

エヌ・ティ・ティ・インフラネット㈱東海支店

(お)

㈱大西組
㈱大林組名古屋支店
㈱大本組名古屋支店
㈱奥村組名古屋支店
㈱オリエンタルコンサルタンツ中部支店
オリエンタル白石㈱名古屋営業支店

(か)

㈱ガイアートT・K中部支店
㈱梶川土木コンサルタント
鹿島建設㈱中部支店
鹿島道路㈱中部支店
㈱加藤建設
川田建設㈱名古屋支店

(く)

㈱熊谷組名古屋支店

(こ)

五洋建設㈱名古屋支店
㈱近藤組

(さ)

佐藤工業㈱名古屋支店
㈱三祐コンサルタンツ

(し)

シーエヌ建設㈱

ジェイアール東海建設㈱

ジェイアール東海コンサルタンツ㈱

清水建設㈱名古屋支店

昭和コンクリート工業㈱

ショーボンド建設㈱中部支社

(せ)

西濃建設㈱

(そ)

㈱創建

(た)

太啓建設㈱

大成建設㈱名古屋支店

大同コンサルタンツ㈱

大日コンサルタント㈱

大日本土木㈱名古屋支店

㈱ダイヤコンサルタント中部支社

大有建設㈱

㈱ダイワ

瀧上工業㈱

㈱竹中土木名古屋支店

玉野総合コンサルタント㈱

(ち)

中日建設㈱

中部土木㈱

中部復建㈱

(て)

鉄建建設㈱名古屋支店

(と)

東亜建設工業㈱名古屋支店

東亜道路工業㈱中部支社

東海コンクリート工業㈱

東急建設㈱名古屋支店

㈱東京建設コンサルタント中部支社

東邦地水㈱名古屋支社

徳倉建設(株)

戸田建設(株)名古屋支店

(ら)

ライト工業(株)中部統括支店

(な)

ナカシャクリエイテブ(株)

中日本建設コンサルタント(株)

中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋(株)

(に)

西松建設(株)中部支店

日本車輛製造(株)

(株)日本ピーエス名古屋支店

(一社)日本建設業連合会中部支部

日本工営(株)名古屋支店

(一社)日本道路建設業協会中部支部

(は)

パシフィックコンサルタンツ(株)中部支社

(ひ)

(株)ピーエス三菱東日本支社名古屋支店

(株)七番組

(株)ヒメノ

(ふ)

(株)フジタ名古屋支店

(株)富士ピー・エス名古屋支店

(ま)

前田建設工業(株)中部支店

(み)

水野建設(株)

三井共同建設コンサルタント(株)中部支社

三井住友建設(株)中部支店

(め)

名工建設(株)

(や)

矢作建設工業(株)

(よ)

(株)吉田組名古屋営業所

付. 土木学会中部支部公印取扱規則

〔平成28年12月21日 制 定〕

（目的）

第1条 この規則は、公益社団法人 土木学会中部支部（以下、「学会支部」）における公印および認印（以下「公印等」という。）の作成および管理について定めることを目的とする。

（種類および形式）

第2条 学会支部に備える公印等の種類（印影）、形状および寸法は、表－1のとおりとする。

（作成および登録等）

第3条 公印等は、支部長（以下「公印作成者」という。）が作成し、改刻し、または廃止する。

2 公印作成者は、公印等を作成し、改刻しまたは廃止したときは、公印届（別記 様式－1）により、本部事務局長（以下「公印登録責任者」という。）に直ちに届け出るものとする。

（公印の管理）

第4条 公印等を管理するために、表－1のとおり公印管理責任者を置く。

2 公印管理責任者は、公印等を厳重に保管しなければならない。

3 公印管理責任者は、公印等に紛失または破損等の事故があったときは、直ちに、事務局（支部長、幹事長、副幹事長等）に報告するとともに、理由を付して公印登録責任者に届け出なければならない。

4 公印管理責任者は、所属職員のうちから、公印管理責任補助者を指名することができる。公印管理責任補助者は、公印等の管理に関し公印管理責任者を補佐するものとする。

（押なつ）

第5条 公印管理責任者は電子メール等で事務局（支部長、幹事長、副幹事長等）の承認を得て公印等の押なつを行わなければならない。

2 前項の場合において、(1)支部印、(2)支部長印を押なつしようとするときは、支部事務局に備え付けた公印使用簿（別記様式－2）に所要事項を記入しなければならない。

3 一定の字句および内容の文書を多数印刷する場合には、支部長の承認を受けて、公印等の印影を当該文書と同時に印刷して公印等の押なつに代えることができるものとする。

4 公印管理責任者は各年度(4月1日から翌年3月31日)に使用した公印使用簿の写しを公印登録責任者に翌年度4月末日までに提出するものとする。

（規則の改正）

第6条 この規則の改正は、商議員会の議決による。

附則（平成28年12月21日 制定）この規程は、平成28年12月21日から施行する。

表一 1

種 類 [印 影]		形 状	寸 法 (mm×mm)	公印管理責任者	主たる用途
公 印	(1) [土木学会中部支部支部長印]	正方形	20×20	支部事務局長	公文書(通知書、回答書) 委嘱状、職員辞令 覚書、確認書 金融機関取引 出納(請求書, 領収書) 契約書、表彰
	(2) [土木学会中部支部支部長印]	円 形	直径 18		契約書、金融機関取引
	(3) [土木学会中部支部印]	正方形	21×21		公文書(通知書、回答書) 委嘱状、職員辞令 覚書、確認書 出納(請求書, 領収書)
	(4) [土木学会中部支部印]	正方形	24×24		郵便振替口座取引用

付. 土木学会中部支部 支部長賞(学生表彰)授与規定

平成28年12月21日制定

(目的)

第1条 この賞は、本支部に本部を置く大学及び高等専門学校土木工学系教育課程を卒業、修了する成績優秀な学生を表彰し、勉学奨励に寄与することを目的とする。

(賞の名称)

第2条 この賞の名称は、「土木学会中部支部支部長賞」(以下、支部長賞という。)という。

(授賞の対象)

第3条 支部長賞の対象は、愛知県、岐阜県、三重県、長野県、石川県、富山県に本部を置く大学の学部及び大学院修士課程(博士前期課程)、高等専門学校の本科及び専攻科のうち、土木学会正会員が1名以上在籍し土木工学系の学生が原則10名以上在学する学科、コース、専攻等(以下、これら教育課程を土木工学系教育課程という。)を当該年度に卒業または修了する学生とし、各教育課程につき1名とする。

(授賞の内容)

第4条 支部長賞は賞状のみを授与し、副賞は授与しない。

(授賞までの手順)

第5条

1. 支部長賞を希望する土木工学系教育課程は、毎年11月末日までに、当該教育課程が土木工学に関する教育機関であることを示す資料、支部長賞の選考基準、ならびに選考方法を、別紙様式1にて本支部支部長に提出し、本支部商議員会および幹事会の承認を得なければならない。本支部事務局はその結果を、各教育課程に報告する。
2. 第5条の1において報告を受けた土木工学系教育課程は、毎年2月末日までに、受賞候補者を選定し、別紙様式2にて支部長に提出しなければならない。事務局は賞状を作成し、各土木工学系教育課程に送付する。
3. 第5条の2において賞状を受取した土木工学系教育課程は受賞対象者に賞状を授与し、その結果を4月末日までに別紙様式3にて支部長に報告する。
4. 事務局は各土木工学系教育課程での授与報告を取りまとめ、本支部総会において受賞者結果を報告する。

(改廃に関する事項)

第6条 本規定の改廃は、幹事会の発議に基づき、商議員会で審議議決する。

附 則

- 1 この規程は、平成28年12月21日から施行する。(平成28年12月21日商議員会議決)

公益社団法人 土木学会中部支部

〒460-0008 名古屋市中区栄 2-9-26 ポーラ名古屋ビル 8 F
TEL:052-222-3705 FAX:052-222-3773
E-mail : jsce758@quartz.ocn.ne.jp